

平成24年度における介護保険事業の概況

割合・概数等四捨五入を用いている数値については合計数値等の内訳に差が生じている場合がある。

1 一般状況

第1号被保険者数

平成24年度末現在の第1号被保険者数は、221,337人で前年度末に比べて7,020人の増となっている(表1)。また、第1号被保険者の内訳の年齢別では、後期高齢者の割合が52.4%と前年度比較0.7ポイント減(2,246人増)となっている(図1)。

保険料の所得段階別では、基準となる第4段階の人数割合が31.8%と最も多く、基準を超える保険料を納付する第5段階の25.0%が次に多くなっている。(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比
		65～74歳		75歳～		合計		
		人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
20	884,810	101,436	102.3	107,198	102.3	208,634	102.3	23.6
21	880,160	101,690	100.3	109,711	102.3	211,401	101.3	24.0
22	875,568	99,540	97.9	111,868	102.0	211,408	100.0	24.1
23	869,032	100,606	101.1	113,711	101.6	214,317	101.4	24.7
24	863,347	105,380	104.7	115,957	102.0	221,337	103.3	25.6

総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳(前期高齢者数と後期高齢者数)

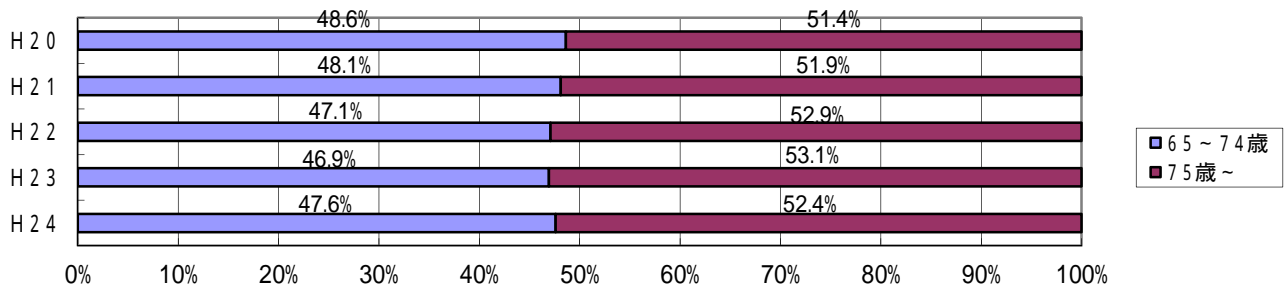
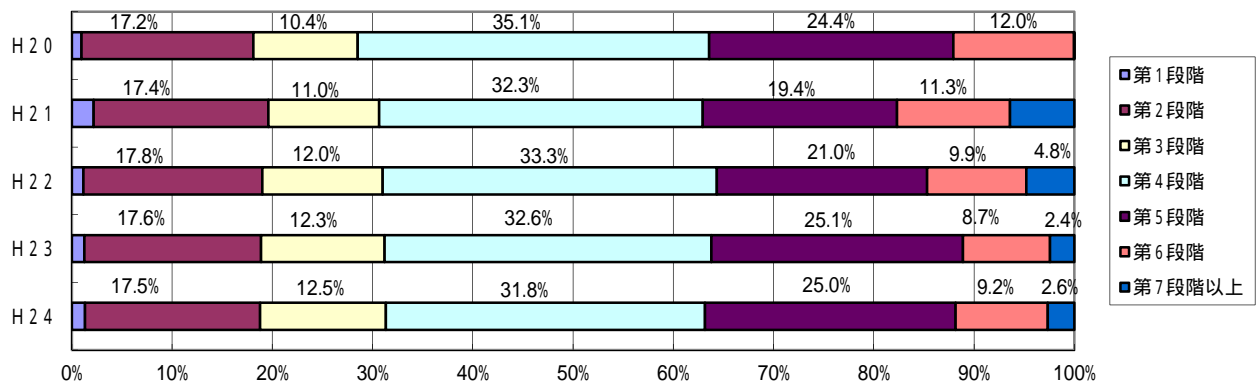


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階～第7段階以上)

原則6段階だが市町村の必要に応じて第7段階以上を設定することができる。



要介護(要支援)認定者数

要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は35,352人で、うち第1号被保険者は34,479人、第2号被保険者は873人となっている(表2)。第1号被保険者認定者数の第1号被保険者数に対する割合(以下「認定率」という。)は15.6%と前年度に比べて0.2ポイントの増となっている。国と比較すると、例年、本県の認定率が約2ポイント近く低い傾向となっている(図3)。

また、年齢別では75歳以上の後期高齢者の割合が8割を超えており、なお増加傾向にある(図4)。

認定者数を要介護度別で見ると、いわゆる軽度者である要支援1・要支援2・要介護1が36.0%を占めている(図5)。

なお、認定率を市町村ごとにみると、最も認定率が高い身延町の19.4%から最も低い鳴沢村の10.0%まで大きな差がある(図6)。

表2 認定者数(年度末現在)

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率
	前年度比		前年度比		前年度比		
		%	人	%	人	%	%
20	29,886	103.4	924	99.8	30,810	103.3	14.3
21	30,844	103.2	907	98.2	31,751	103.1	14.6
22	31,891	103.4	934	103.0	32,825	103.4	15.1
23	33,029	103.6	930	99.6	33,959	103.5	15.4
24	34,479	104.4	873	93.9	35,352	104.1	15.6

図3 認定率の推移

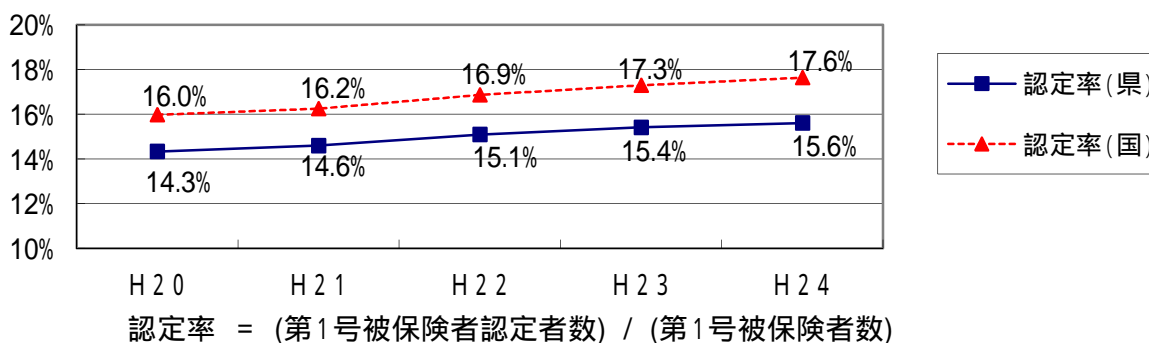


図4 認定者数の年齢別内訳

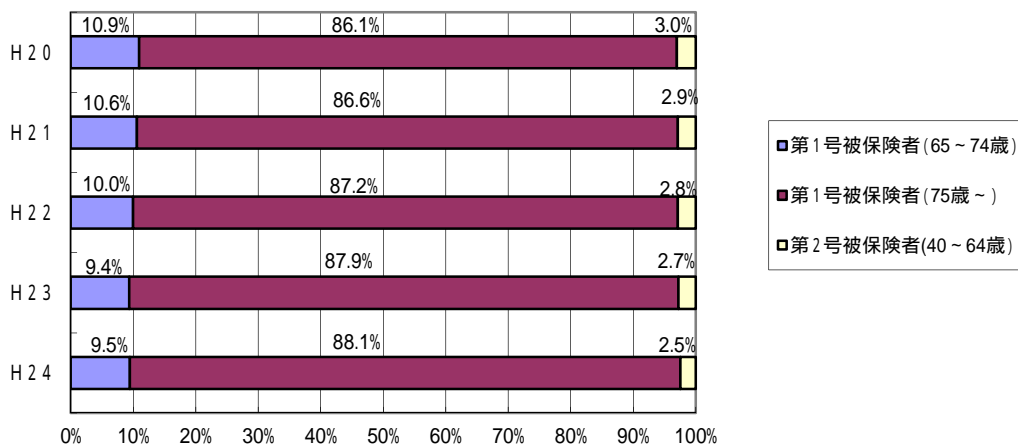


図5 認定者数の要介護度別内訳(要支援1～要介護5)

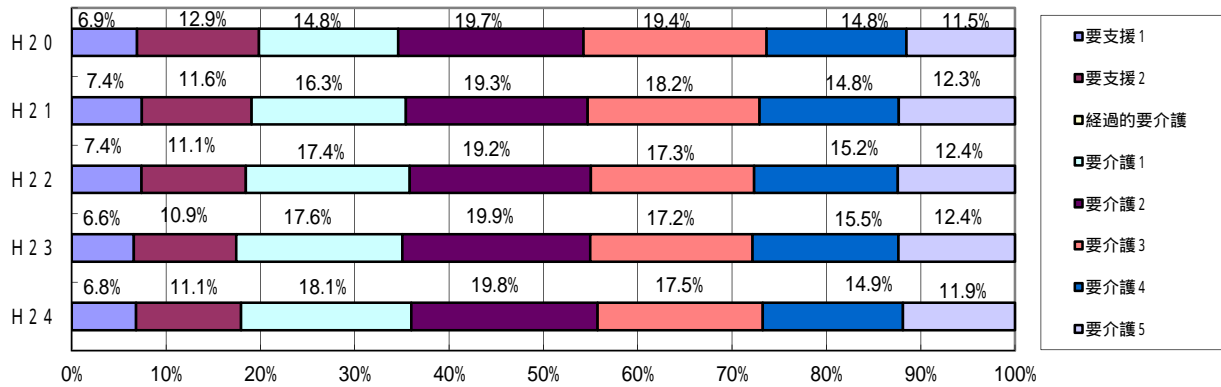
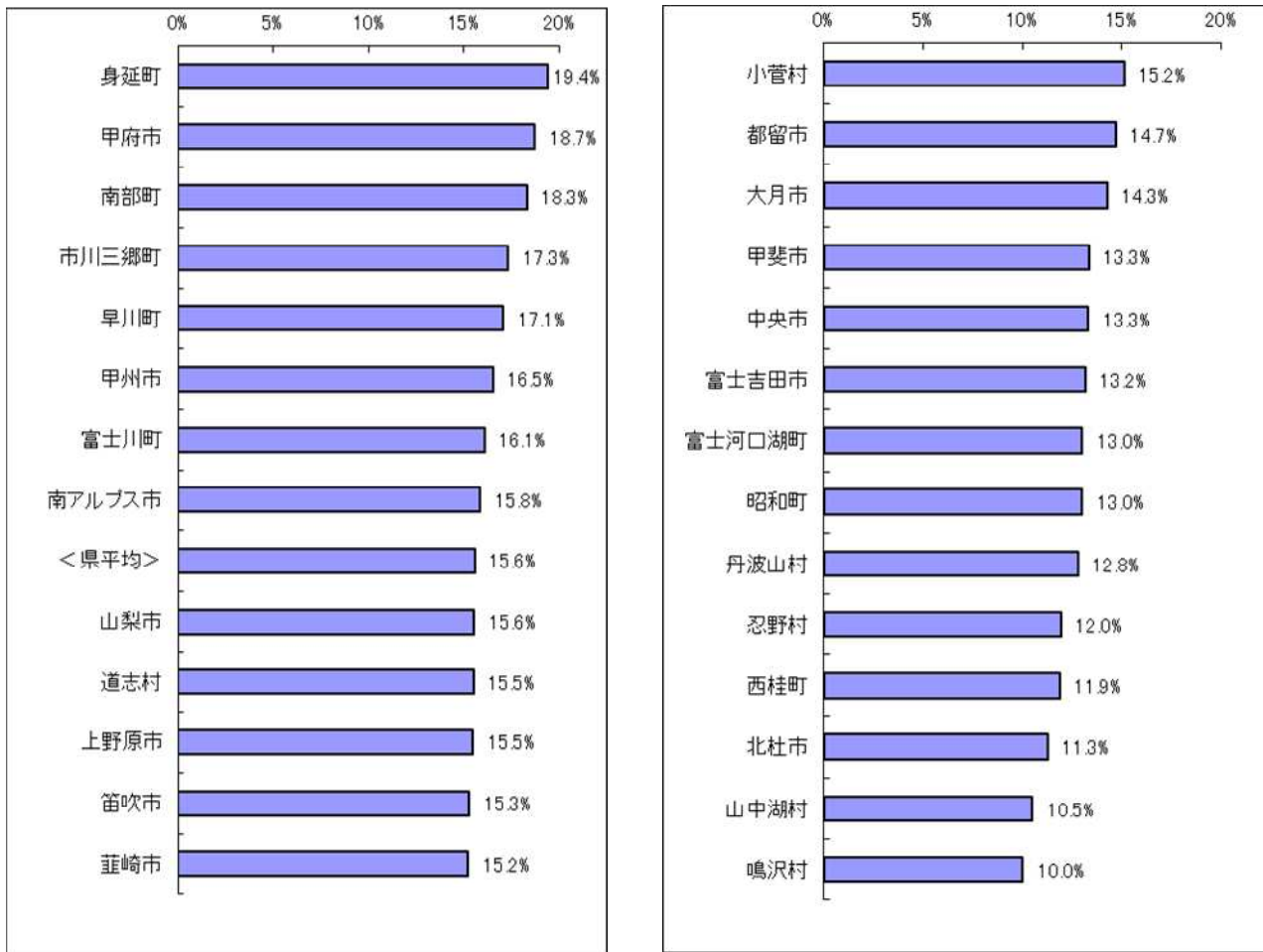


図6 市町村別認定率



受給者数 (各サービス月月末における受給者数の累計)

平成24年度中に介護保険サービス(居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス)を利用した受給者数(月毎の合計)は延べ369,196人で、4.7%の増となっている(表3)。また、全体の約7割は居宅サービスの受給者が占めている(図7)。

要介護度別の割合をみると、居宅サービスでは要介護1、2が高く、地域密着型サービスでは要介護2、3が高く、施設サービスでは要介護4、5の割合が高くなっている。(図8 図9 図10)

なお、全体に占める居宅サービス受給者数の割合を市町村ごとにみると、最も割合の高い西桂町の78.4%から最も低い丹波山村の41.9%まで大きな差がある(図11)。

表3 受給者数(年度累計…サービス利用月は平成24年3月～平成25年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
20	221,667	104.4	12,905	134.0	75,652	102.3	310,224	104.8	71.5
21	231,718	104.5	15,784	122.3	75,561	99.9	323,063	104.1	71.7
22	244,667	105.6	18,569	117.6	76,704	101.5	339,940	105.2	72.0
23	254,793	104.1	20,508	110.4	77,310	100.8	352,611	103.7	72.3
24	265,921	104.4	25,493	124.3	77,782	100.6	369,196	104.7	72.0

図7 受給者数のサービス別内訳(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス)

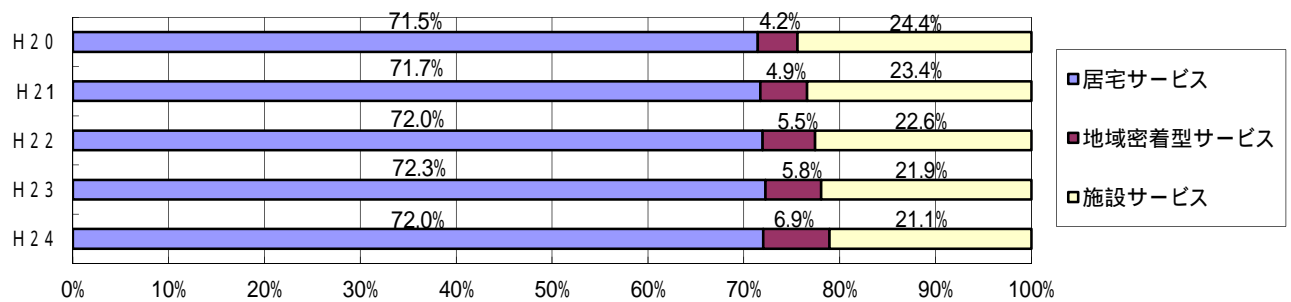


図8 受給者数の要介護度別内訳(居宅サービス)

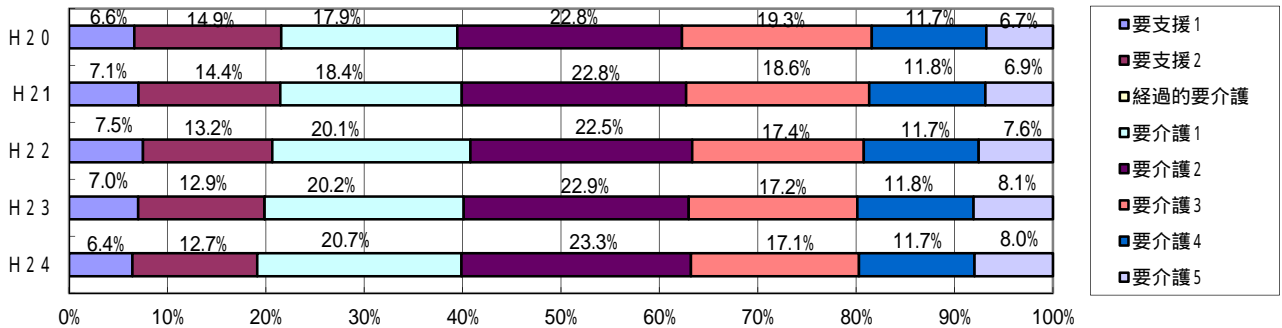


図9 受給者数の要介護度別内訳(地域密着型サービス)

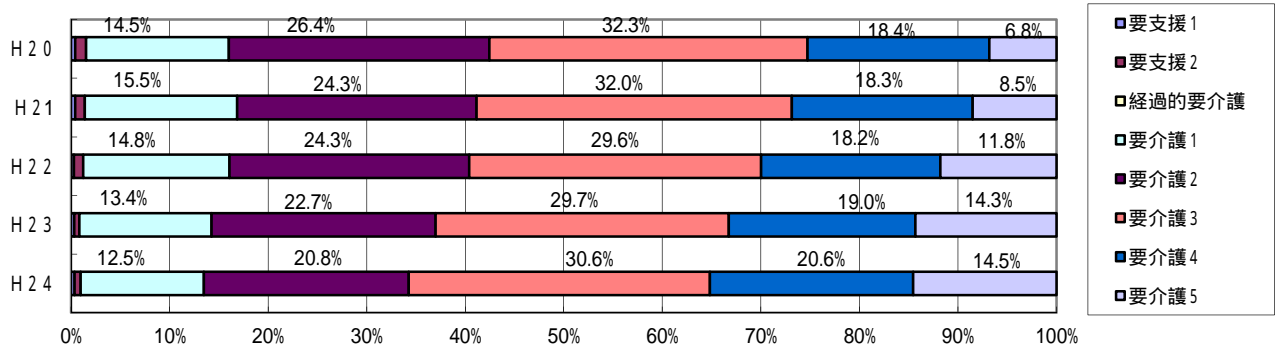


図10 受給者数の要介護度別内訳(施設サービス)

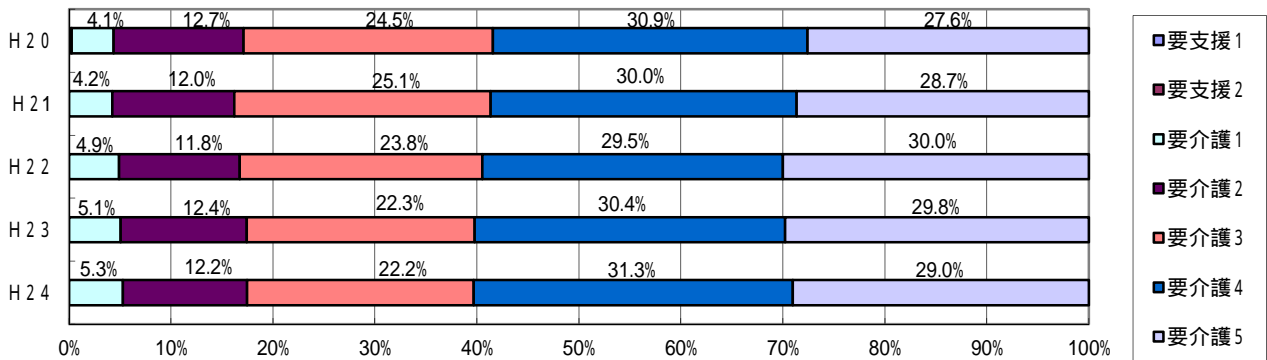
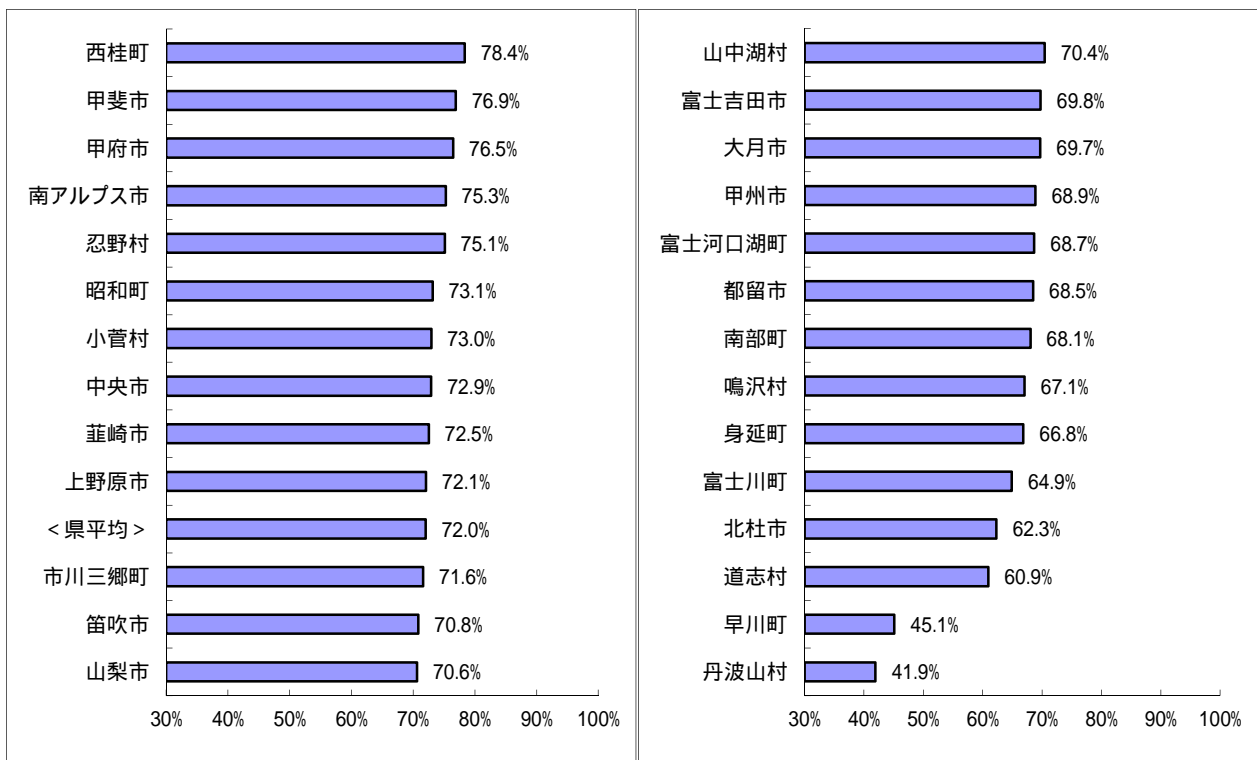


図11 市町村別受給者数に対する居宅サービス受給者数の割合



2 保険給付状況

保険給付額の内訳

平成24年度の保険給付額(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスに係る給付費を指し、「高額介護サービス費」「高額医療合算介護サービス費」「審査支払手数料」を含まない。)は、58,271百万円であった。このうち、特定入所者介護サービス費は、2,780百万円であった(表4)。

サービス受給者数の増加に比例して保険給付額も増加しており、平成20年度と比較すると保険給付額は25.3%の増であった(図12)。全体の約50%は居宅サービスが占めている(図13)。

また、メニュー別では、居宅サービスにおいては通所サービスが47.8%(図14)、地域密着型サービスでは認知症対応型共同生活介護(グループホーム)が40.6%(図15)、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.4%(図16)で最も大きい。

要介護度別では、全体では要介護4の割合が24.3%(図17)、居宅サービスでは要介護3の割合が23.2%(図18)、地域密着型サービスでは要介護3が30.8%(図19)、施設サービスでは要介護4が31.9%(図20)と最も大きい。

各サービスの前年度に対する増加率では、地域密着型サービスの介護老人福祉施設の伸びが約2.2倍の増と顕著であった(表5)。

なお、全体に占める居宅サービス保険給付額の割合を市町村ごとにみると、最も高い西桂町の63.6%から最も低い早川町の20.4%まで大きな差がある(図21)。

表4 保険給付額(年度累計・・・サービス利用月は平成24年3月～平成25年2月)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	
20	23,531 (221)	106.8 (128.5)	2,584 (50)	131.7 (384.6)	20,383 (1,854)	103.1 (105.9)	46,498 (2,125)	106.2 (109.8)	50.6 (10.4)
21	25,396 (250)	107.9 (113.1)	3,234 (82)	125.2 (164.0)	21,067 (1,908)	103.4 (102.9)	49,697 (2,240)	106.9 (105.4)	51.1 (11.2)
22	27,058 (285)	106.5 (114.0)	3,770 (108)	116.6 (131.7)	21,353 (1,957)	101.4 (102.6)	52,182 (2,350)	105.0 (104.9)	51.9 (12.1)
23	28,787 (321)	106.4 (112.6)	4,302 (154)	114.1 (142.6)	21,722 (2,024)	101.7 (103.4)	54,811 (2,499)	105.0 (106.3)	52.5 (12.8)
24	30,656 (360)	106.5 (112.1)	5,751 (329)	133.7 (213.6)	21,864 (213.6)	100.7 (103.3)	58,271 (2,780)	106.3 (111.2)	52.6 (12.9)

括弧の数値は特定入所者介護サービス費(再掲)

図12 保険給付額の伸び(平成20年度を100とした場合の指数)

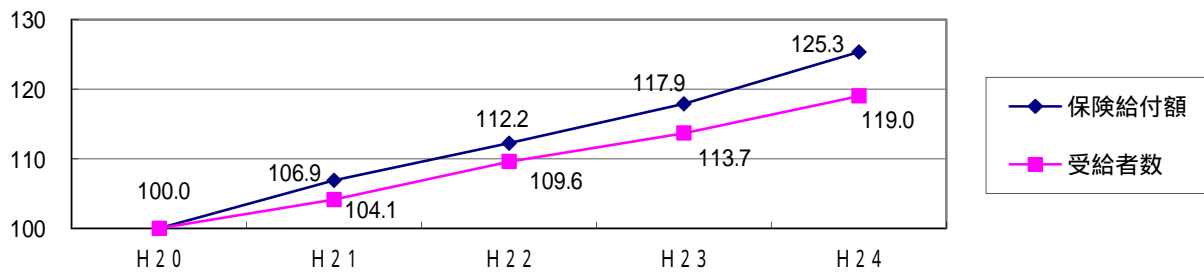


図13 保険給付額のサービス別内訳

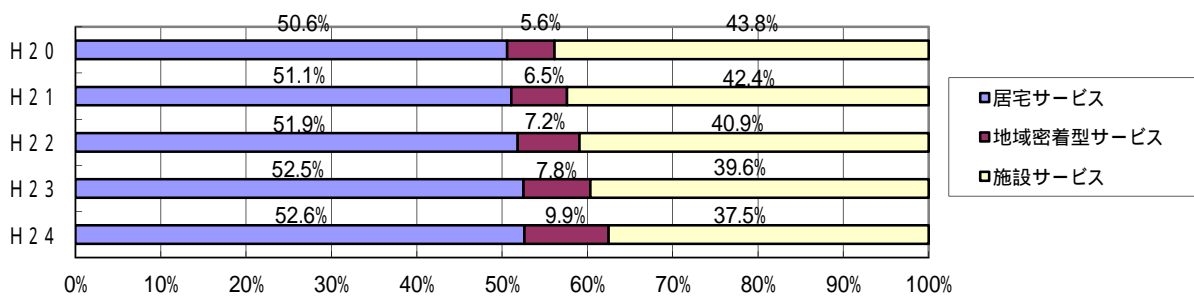


図14 保険給付額(居宅)のメニュー別内訳

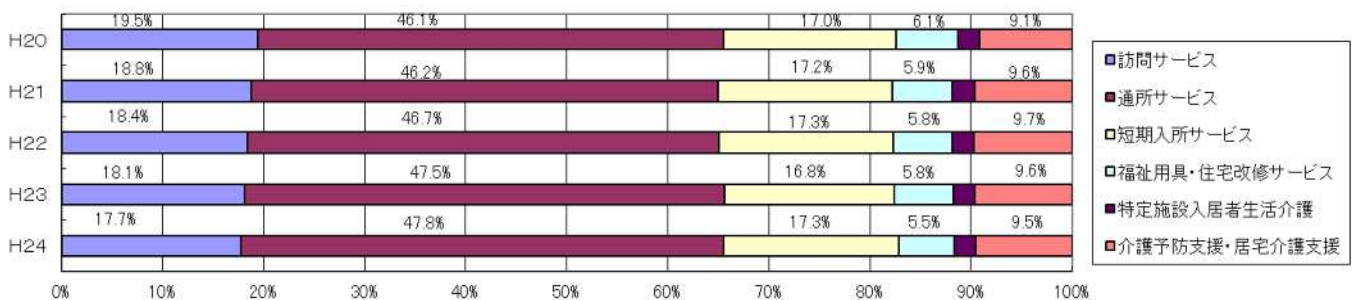


図 15 保険給付額(地域密着型)のメニュー別内訳

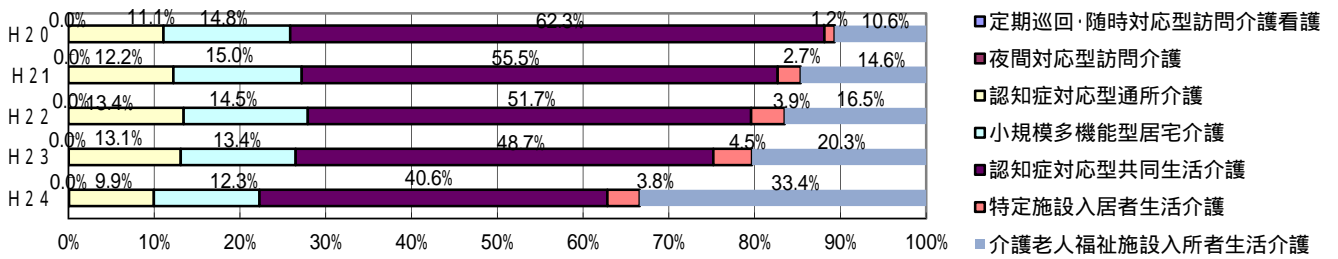


図 16 保険給付額(施設)の施設別内訳

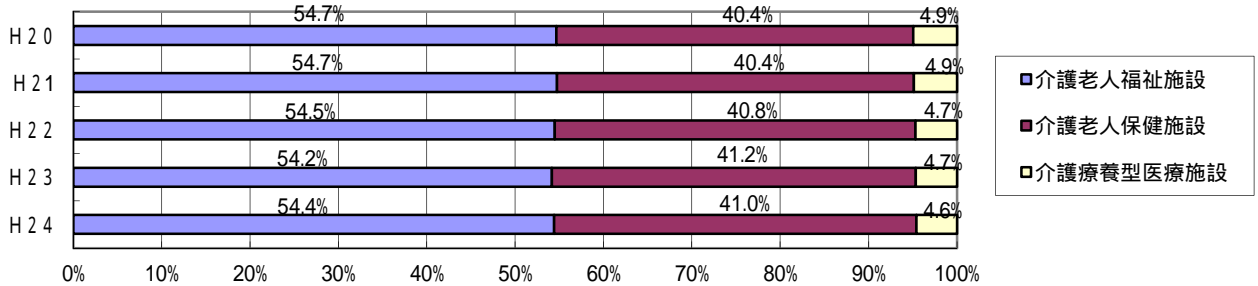


図 17 保険給付額の要介護度別内訳(全体)

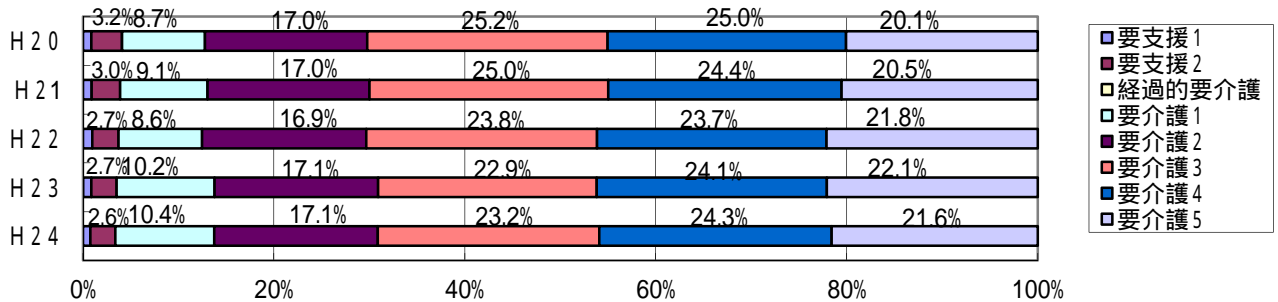


図 18 保険給付額の要介護度別内訳(居宅)

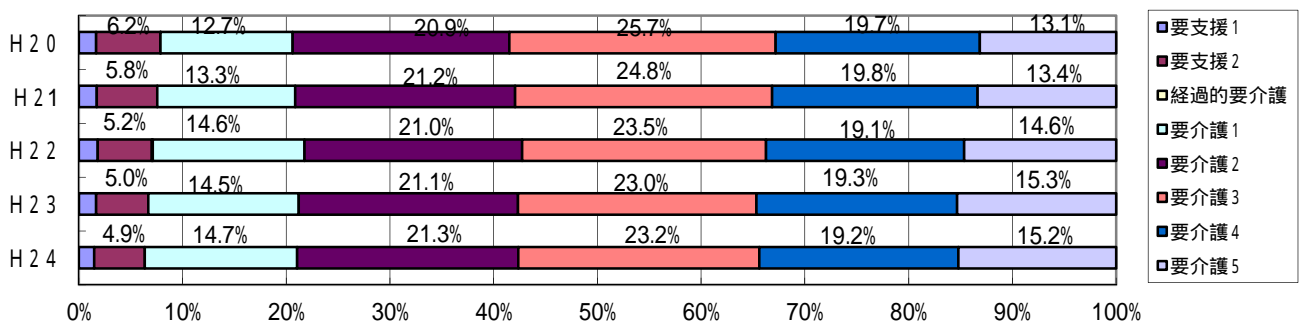


図 19 保険給付額の要介護度別内訳(地域密着型)

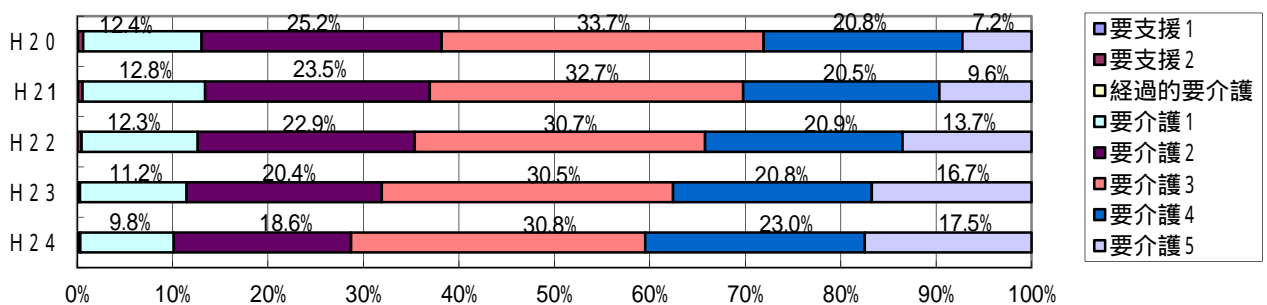


図 2 0 保険給付額の要介護度別内訳(施設)

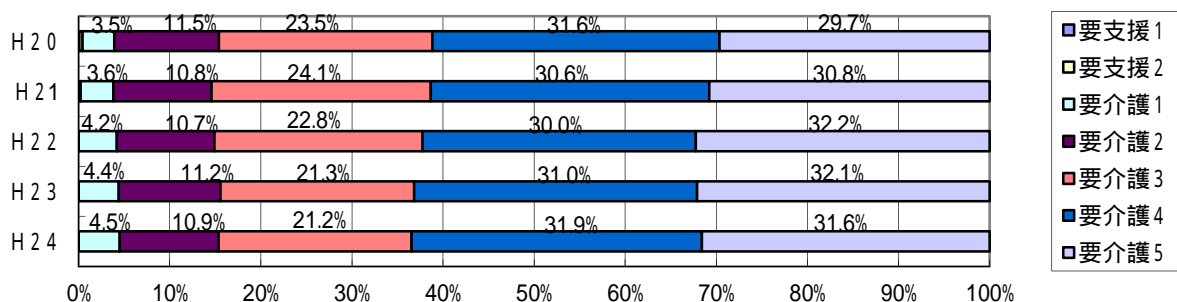
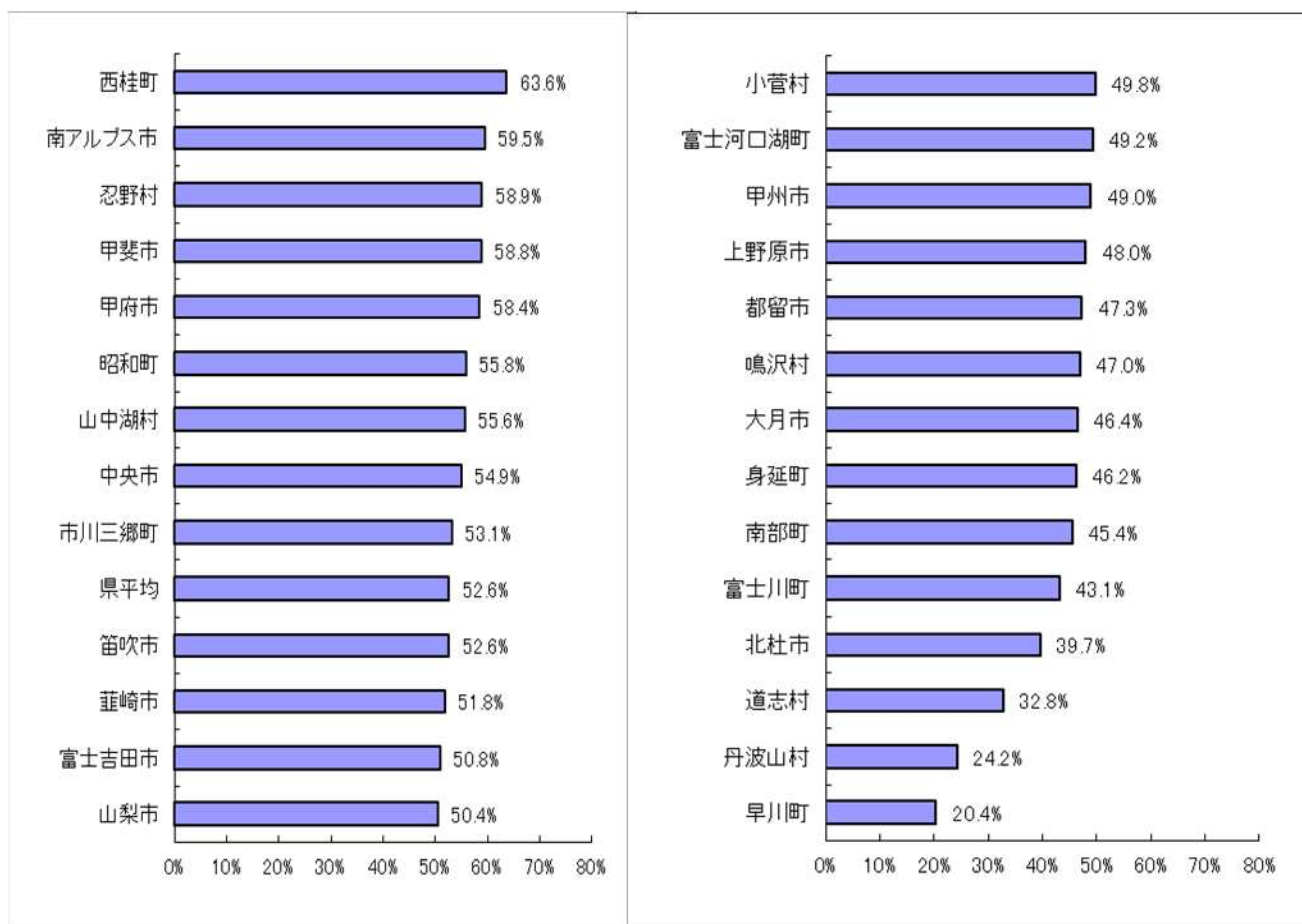


表 5 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H24 給付費		構成割合 (%)	H23 給付費	H24/H23
	(千円)	特定入所者サービス費(再掲)		(千円)	(%)
居宅サービス計	30,656,113	359,774	100.0%	28,787,237	106.5%
訪問介護	3,719,485	0	12.1%	3,561,754	104.4%
訪問入浴介護	374,301	0	1.2%	358,636	104.4%
訪問看護	951,736	0	3.1%	930,120	102.3%
訪問リハビリテーション	292,772	0	1.0%	273,339	107.1%
居宅療養管理指導	100,478	0	0.3%	82,684	121.5%
通所介護	11,981,945	0	39.1%	11,130,786	107.6%
通所リハビリテーション	2,668,056	0	8.7%	2,549,845	104.6%
短期入所生活介護	4,904,181	345,735	16.0%	4,429,443	110.7%
短期入所療養介護	397,537	14,038	1.3%	417,850	95.1%
福祉用具貸与	1,416,523	0	4.6%	1,387,849	102.1%
福祉用具購入費	68,286	0	0.2%	71,119	96.0%
住宅改修費	204,998	0	0.7%	202,525	101.2%
特定施設入居者生活介護	661,890	0	2.2%	618,551	107.0%
居宅介護支援	2,913,924	0	9.5%	2,772,736	105.1%
地域密着型サービス計	5,750,379	328,827	100.0%	4,302,206	133.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3,616	0	0.1%	0	-
夜間対応訪問介護	847	0	0.0%	1,373	61.7%
認知症対応型通所介護	569,141	0	9.9%	562,499	101.2%
小規模多機能型居宅介護	707,380	0	12.3%	576,240	122.8%
認知症対応型共同生活介護	2,332,502	0	40.6%	2,095,845	111.3%
特定施設入居者生活介護	216,520	0	3.8%	193,470	111.9%
介護老人福祉施設	1,920,374	328,827	33.4%	872,779	222.0%
複合型サービス	0	0	0.0%	0	-
施設介護サービス計	21,864,409	2,091,492	100.0%	21,722,029	100.7%
介護老人福祉施設	11,894,489	1,471,434	54.4%	11,763,524	101.1%
介護老人保健施設	8,963,084	584,971	41.0%	8,945,477	100.2%
介護療養型医療施設	1,006,835	35,087	4.6%	1,013,029	99.4%
合計	58,270,901	2,780,093		54,811,472	106.3%

図21 市町村別保険給付額に対する居宅サービスの割合



受給者1人当たりの保険給付額

受給者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、施設サービスが居宅サービスの約2.2倍であった(表6)。

市町村別にみると、全体では最も高い丹波山村の188,783円から、最も低い上野原市の138,131円まで50,652円の差が生じている(図22)。

表6 受給者1人当たりの保険給付額(月平均)

	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %
20	105,160	102.2	196,370	97.1	244,918	100.4	143,036	101.2
21	108,521	103.2	199,680	101.7	253,562	103.5	146,898	102.7
22	109,428	100.8	197,251	98.8	252,870	99.7	146,592	99.8
23	111,724	102.1	202,261	102.5	254,798	100.8	148,359	101.2
24	113,930	102.0	212,668	105.1	254,209	99.8	150,302	101.3

受給者1人当たり給付額 = (平成24年度給付費) / (平成24年度サービス受給者累計)

図 2 2 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(全体)



図 2 3 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(居宅)



図 2 4 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(地域密着型)

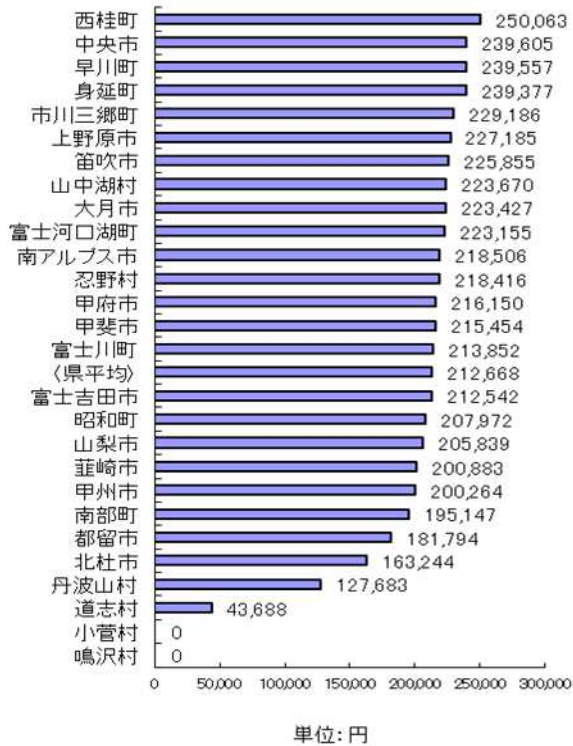
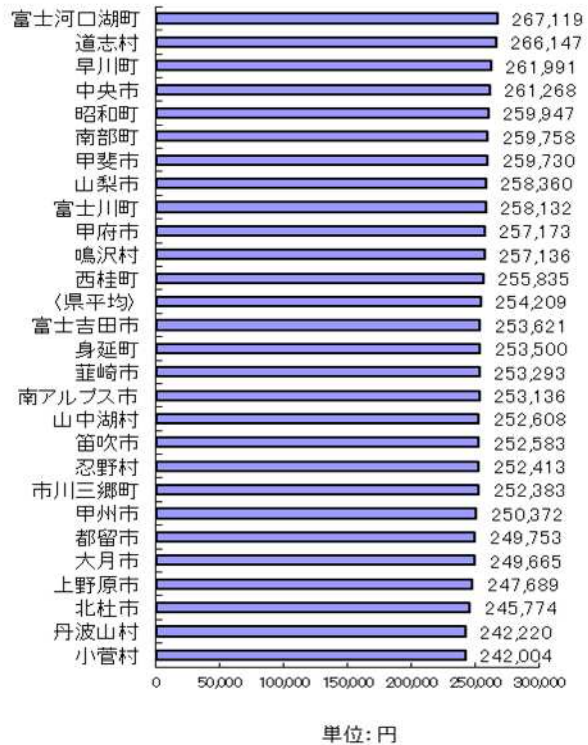


図 2 5 市町村別受給者1人当たり保険給付費
(施設)



第1号被保険者1人当たりの保険給付額

第1号被保険者1人当たりの保険給付額(「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「高額医療合算介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。)については、250,707円となっており、前年度比2.7%の増となっている(表7)。

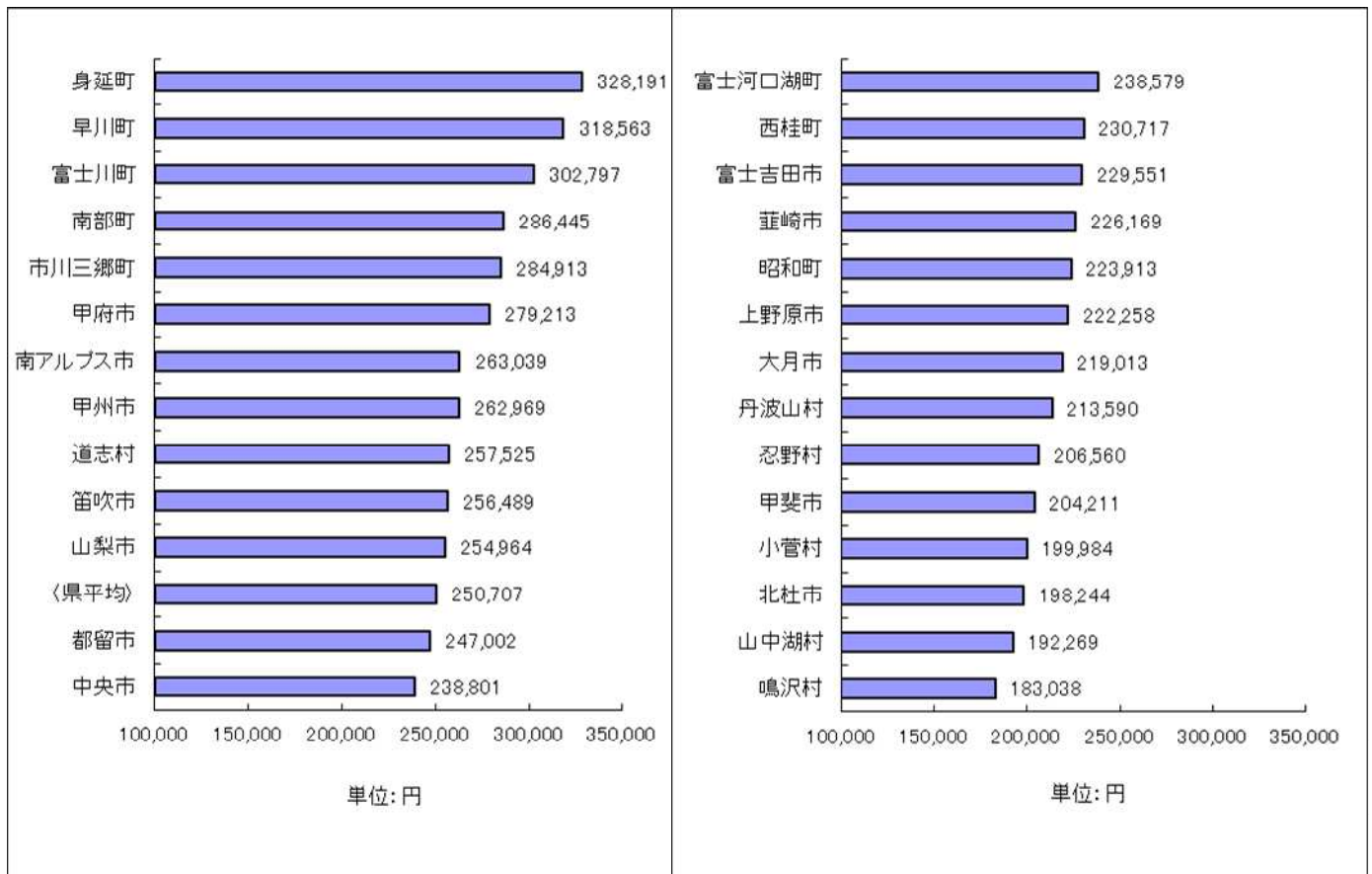
市町村別にみると最も高い身延町の328,191円から、最も低い鳴沢村の183,038円まで、約1.8倍の差が生じている(図26)。

表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額(年平均)

年度	保険給付額	
	円	%
20	212,684	103.6
21	224,489	105.6
22	235,717	105.0
23	244,091	103.6
24	250,707	102.7

第1号被保険者1人当たり給付額 = (平成24年度給付費) / (平成25年3月末の第1号被保険者数)

図26 第1号被保険者1人当たりの保険給付額



3 保険料の状況

保険料収納額と収納率

平成24年度(現年度分)の保険料収納額は12,418百万円(表8)で、このうち特別徴収は91.6%、普通徴収は8.4%であった(図27)。

また、収納率(現年度分)は全体で98.4%であり、このうち普通徴収分の収納率は83.9%と前年度に比べ1.9ポイント上昇している(表9)。

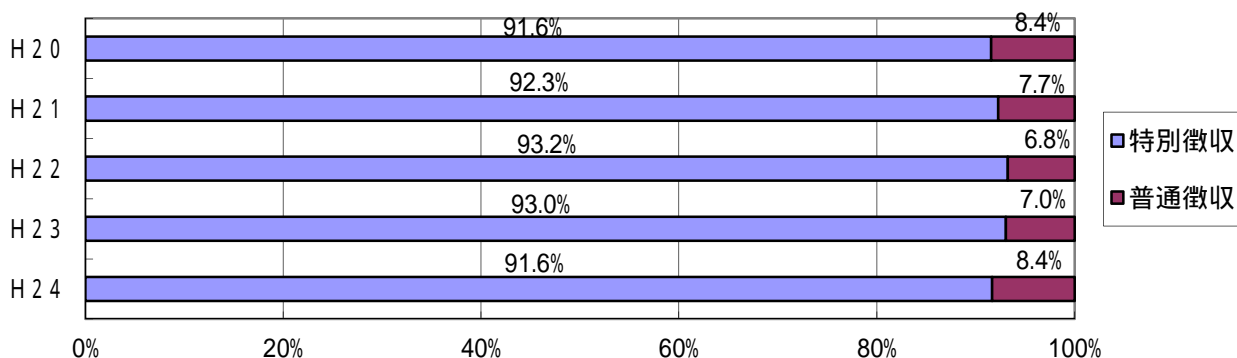
表8 保険料収納額(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	
20	7,937,588,685	102.2	731,650,127	101.7	8,669,238,812	102.1	8.4
21	8,836,297,751	111.3	739,959,982	101.1	9,576,257,733	110.5	7.7
22	9,010,101,611	102.0	653,569,279	88.3	9,663,670,890	100.5	6.8
23	9,110,448,342	101.1	681,426,845	104.3	9,791,875,187	101.3	7.0
24	11,381,119,472	124.9	1,036,937,799	152.2	12,418,057,271	126.8	8.4

表9 保険料収納率(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント
20	100.0	-	83.9	-0.8	98.4	-0.1
21	100.0	-	82.5	-1.4	98.4	0.0
22	100.0	-	81.8	-0.7	98.5	0.1
23	100.0	-	82.0	0.2	98.5	0.0
24	100.0	-	83.9	1.9	98.4	-0.1

図27 保険料収納額の収納方法別内訳(特別徴収と普通徴収)



保険料月額

各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第5期(平成24～26年度)介護保険料基準額(所得段階第4段階)の加重平均は月額4,910円となっており、第4期介護保険料基準額の加重平均3,947円と比較し、963円の増となっている。

市町村別では、早川町の5,750円が最も高く、山中湖村の3,600円が最も低くなっている(図28、表10)。

図28 保険料市町村比較図

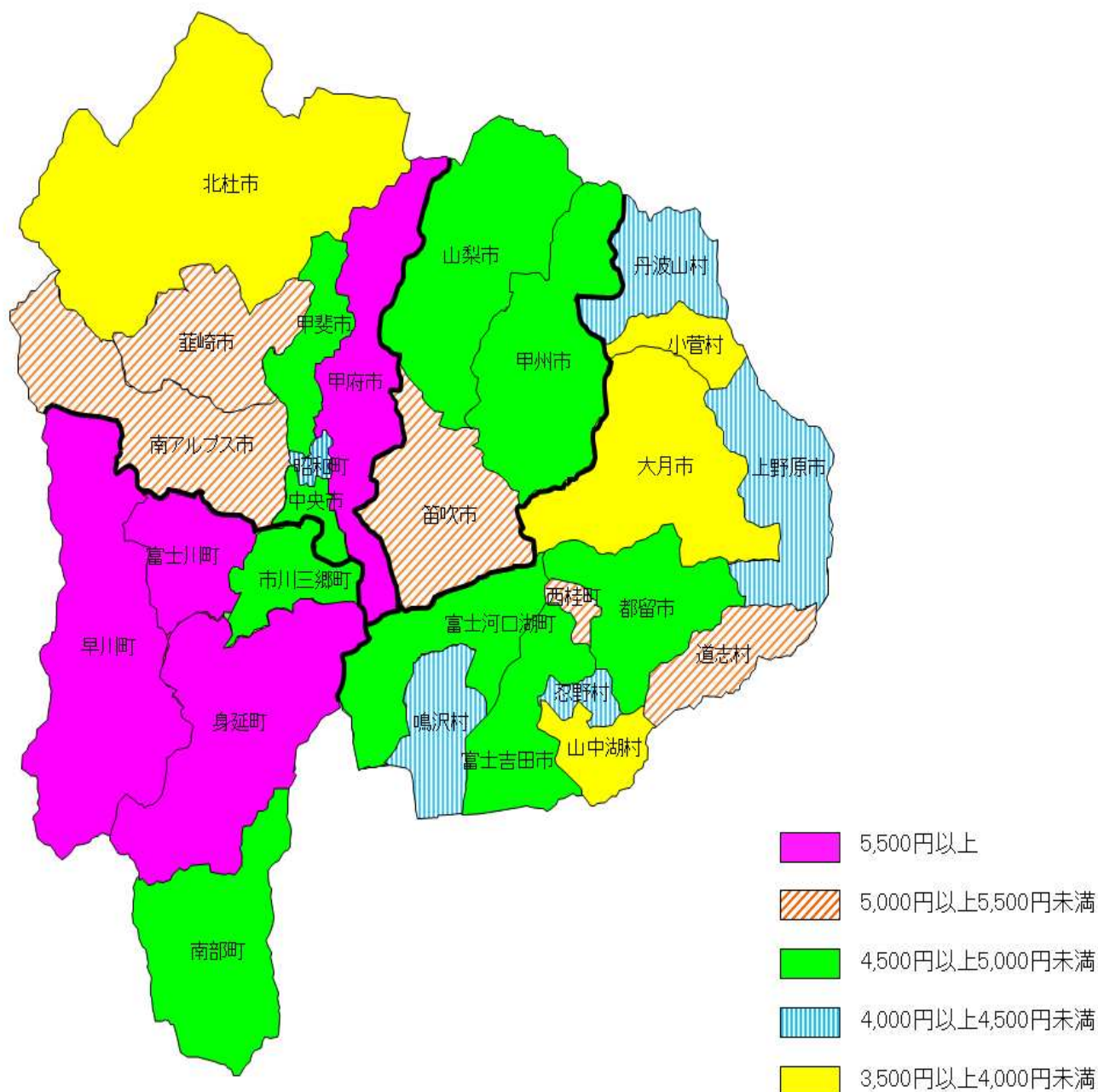


表10 第5期保険料基準額(月額)

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	5,521	甲州市	4,809	山中湖村	3,600
富士吉田市	4,787	中央市	4,891	鳴沢村	4,390
都留市	4,567	市川三郷町	4,850	富士河口湖町	4,666
山梨市	4,500	富士川町	5,540	小菅村	3,840
大月市	3,917	早川町	5,750	丹波山村	4,267
韮崎市	5,067	身延町	5,685		
南アルプス市	5,096	南部町	4,980		
北杜市	3,833	昭和町	4,315		
甲斐市	4,900	道志村	5,100		
笛吹市	5,095	西桂町	5,042	加重平均	4,910
上野原市	4,400	忍野村	4,155	(参考:第4期)	(3,947)

4 収支状況

平成24年度における介護保険特別会計は、歳入64,757百万円、歳出63,533百万円であり、内訳は図表のとおりである(表11、図29、図30)。

歳出のうち国・県負担金等の費用負担の算定基礎となる介護給付費は59,553百万円で、また、対計画値については98.2%であった。この対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは19市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは4市町村であった。一方計画値を上回った市町村は8市町村であったが、計画値を10%以上回った市町村はなかった。(図31)。

【表11】

介護保険特別会計の平成24年度決算

	科目	H24 決算額	構成比	H23 決算額	H24/H23
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
歳入	介護保険料	12,484,511	19.3	9,853,242	126.7
	分担金及び負担金	23,335	0.0	27,592	84.6
	認定審査会負担金	22,379	0.0	26,432	84.7
	その他	956	0.0	1,160	82.4
	使用料及び手数料	37,259	0.1	40,549	91.9
	使用料	34,961	0.1	25,347	137.9
	手数料	2,297	0.0	15,202	15.1
	国庫支出金	14,967,947	23.1	14,003,858	106.9
	国庫負担金	10,848,658	16.8	10,083,266	107.6
	調整交付金	3,663,495	5.7	3,456,292	106.0
	地域支援事業費交付金(予防・日常生活)	10,375	0.0	-	-
	地域支援事業費交付金(予防)	95,513	0.1	109,902	86.9
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	334,102	0.5	297,065	112.5
	その他の補助金	15,804	0.0	57,333	27.6
	支払基金交付金	17,635,114	27.2	16,989,010	103.8
	介護給付費交付金	17,503,372	27.0	16,845,953	103.9
	地域支援事業費交付金	131,742	0.2	143,058	92.1
	県支出金	9,281,608	14.3	9,384,750	98.9
	県負担金	8,642,969	13.3	8,138,010	106.2
	財政安定化基金支出金	379,747	0.6	0	-
	地域支援事業費交付金(予防・日常生活)	5,188	0.0	-	-
	地域支援事業費交付金(予防)	47,757	0.1	54,951	86.9
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	167,009	0.3	148,688	112.3
	その他	38,939	0.1	1,043,101	3.7
	相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	-
	財産収入	704	0.0	1,810	38.9
	寄附金	0	0.0	64	0.0
	繰入金	9,608,878	14.8	10,132,105	94.8
	一般会計(保険給付費関係)	7,595,305	11.7	7,130,354	106.5
	一般会計(総務費関係)	1,629,152	2.5	1,697,083	96.0
介護給付費準備基金	67,100	0.1	893,234	7.5	
地域支援事業費交付金(予防・日常生活)	4,555	0.0	-	-	
地域支援事業費(予防)	49,758	0.1	51,137	97.3	
地域支援事業費(包括・任意)	263,004	0.4	275,330	95.5	
その他	4	0.0	84,966	0.0	
繰越金	695,533	1.1	717,683	96.9	
市町村債	0	0.0	99,151	0.0	
財政安定化基金貸付金	0	0.0	96,678	0.0	
その他	0	0.0	2,473	0.0	
諸収入	21,789	0.0	31,658	68.8	
計	64,756,678	100.0	61,281,471	105.7	

	科目	H24 決算額 (千円)	構成比 (%)	H23 決算額 (千円)	H24/H23 (%)
歳出	総務費	1,677,782	2.6	2,708,851	61.9
	保険給付費	59,564,113	93.8	56,063,538	106.2
	介護サービス等諸費	53,520,462	84.2	50,438,177	106.1
	予防サービス等諸費	1,970,275	3.1	1,942,104	101.5
	高額介護サービス等費	1,090,107	1.7	990,040	110.1
	高額医療合算サービス等費	120,623	0.2	109,606	110.1
	特定入所者介護サービス等費	2,780,093	4.4	2,504,519	111.0
	審査支払手数料	82,553	0.1	79,092	104.4
	地域支援事業	1,293,935	2.0	1,164,979	111.1
	介護予防・日常生活	38,360	0.0	-	-
	介護予防事業費	326,634	0.5	338,092	96.6
	包括的支援事業・任意事業	928,941	1.5	826,887	112.3
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	-
	相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	-
	保健福祉事業費	0	0.0	0	-
	基金積立金	473,995	0.7	133,179	355.9
	公債費	32,226	0.1	19,979	161.3
	財政安定化基金償還金	32,226	0.1	19,979	161.3
	その他	0	0.0	0	-
	諸支出金	491,361	0.8	495,406	99.2
介護サービス	0	0.0	0	-	
他会計繰出金	204,458	18.4	102,954	198.6	
その他	286,903	0.5	392,452	73.1	
計	63,533,412	100.0	60,585,932	104.9	
	うち介護給付費(再掲) (公費負担の積算基礎)	59,553,282	(対計画) 98.2%	56,042,233	(対計画) 99.6%
歳入歳出差引残額		1,223,267	-	695,539	-
準備基金保有額(H25.3.31 現在)		1,581,854	-	1,157,247	-

歳入歳出差引残額は平成25年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源、総務費への繰入財源などに充当される。

図29 歳入の内訳

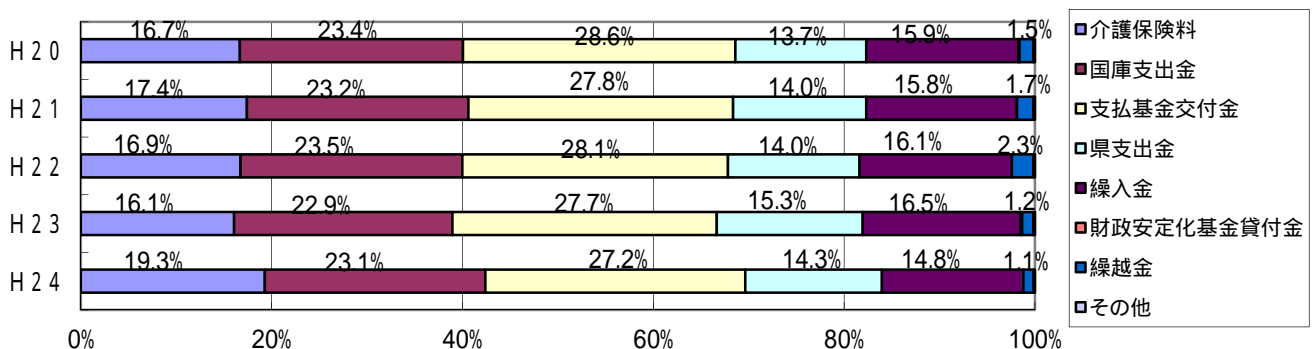


図30 歳出の内訳

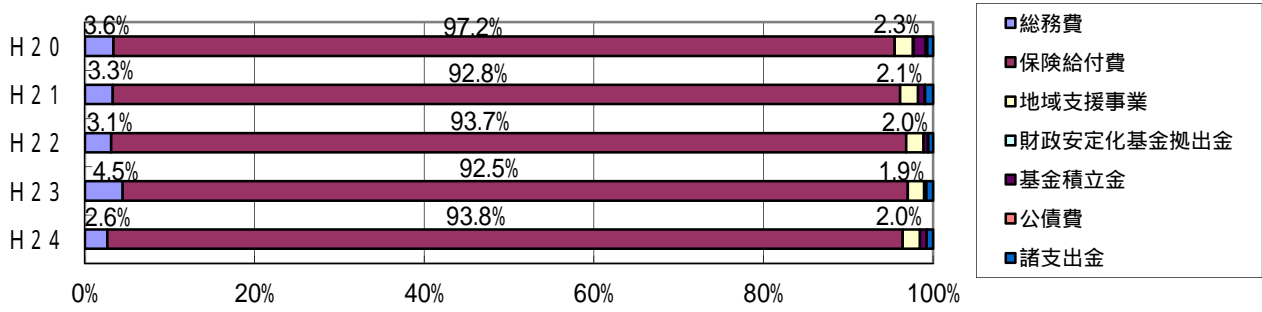


図31 市町村別対計画値

